事務事業マネジメントシート

(兼)予算編成資料・実施計画資料	作成日 H	26 年	3 月	24 日作成

	117 70 2 7 (1)	1 // ==	. ~	(兼)予算約	編成資料∙実施詞	計画資料	作月	戈日 H	26 年	F 3	月	24 日作	成
	事務事業名	∥ 1194\$	//II0/ 新用▼白用知盐体由学校民内蛋盐用盐筑重类				育委員会		単位番号		2012- 90	00050	
		《H24新規》白根御勅使中学校屋内運動場改築事業 -		所属課室	教	教育総務課		課長名		新津 岳			
					□ 実施計画事業	所属担当	教育	育施設担 当	á	担当者	各	河西 項	文彦
	基本政策	基 V	個性と文化を	育む都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
	坐不以来	本	西圧し入口と), 31 ,14 [1	01	一般	10	03	03	020	07
	政 策	<u>計</u> 23	学校教育の現	宇宝				り制度によ				设等維持管	
	以水	画	于区45日47月			事業区分		り制度によ				助金交付署	
	施策	体 37	学校施設の製	&備		学术区 为	_	り制度によ				の他の事業	ŧ
	NE X	不	1 10/16100 071	E/m /u /\			□義科	务化されて	いる協	議会等の	負担金	Ì	
	事業期間	□ 単年度の	み 📗 単年度	繰返 (開始年度	年度)	法令根拠							
		☑ 期間限定		24 ~	25 年度)								
事	事業の内容・・・	期間限定複数:	年度事業は次年	度以降3年間の記	<mark>計画内容も記載</mark> らことが判明(Is値0. 1	事業費の主	な内訳	(25年 金額(千)	度対	學見込)		.,
	半成16年度耐震	診断結果により)、早急に改築が	必要な施設である		<mark>項目(細)</mark> 消耗品費	節)	金額(干	円)	項目(細節)	金額	(千円)
事	4) したため、又部2 性性は1 な汗田1	科子自 地震 対安の併む	り火紫忍事業ユ 578別構工車筌。	固年計画」による↑ ・今めた安全か数	下適格改築事業(地震 育環境施設とすべく整	消耗品質			12				
業の	備する。	印至小川欧沙	くしつが再工事寺で	0百00に女主な教	月塚児旭队(リー・)主	印刷聚平質	B. ≠. → vici	0	158				
概	鉄骨造平屋建て	延べ床面積	1246.93㎡ 太陽	光発電設備 201	Xw 部室棟·駐輪場改	政計監理及い例! 毎相協塾(建施)?	里安託付	0,. 204	214 061				
概要	築					消耗品費 印刷製本費 設計監理及び測: 新規施設(建物)。 学校管理備品	は 入事	394, 3	703	·····	4		407 008
						于人日在開印	APP/人具	υ,	100	Р	1		101,000
1	現状把握(D	0)											
(1)	事務事業の目的	」と指標											

概 数 写	新規施設	設(建物)建設	工事 3	94,861			
<mark>要</mark> ^梁	学校管	「理備品購 <i>)</i>	人費	3,703	計		407,008
1 現状把握(DO) (1) 事務事業の目的と指標	-						
① 活動		⑤ 活動指			動量を表す指		
<mark>25年度活動実績</mark> 屋内運動場改築・太陽光発電設備工事 外構工事	_	ア実施説	2 设計数	称		単	位 件
26年度活動予定 学校施設維持管理	⇒	イウ				} 	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指			表す指標)数	字は記入し	ない
				称		単	位
屋內運動場	l ⇒	ア延べり	下面積			1	mř
		イ ウ					
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)		⑦成果指	≦標(対象に	おける意図	の達成度を表	す指標)数字	は記入しない
		::#::E:I	2	称			位
適正な施設として改築する。	⇒	ア 進歩を	大沈			` `	<u>%</u>
		1 ウ					
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成			成度を表す指		
				称		単	位
学校施設の充実	l ⇒	ア修繕数	文			1	件
	J	1				<u> </u>	
23年度 24年度 25年度	1 2	6年度	27年	r	20年度	星级	在 由

(2) 事	業費・指標の推移	; [単位	23年度 (決算·実績)	24年度 (決算·実績)	25年度 (決算見込·実績)	26年度 (予算·目標)	27年度 (計画·目標)	28年度 (計画·目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年	財工国庫支出金	È	千円			147,973				147,973
間事	源県支出金		千円							
ト業	内地刀頂		千円		0	253,000				253,000
	訳しての他		千円							
タ	一般則源		千円		66,885	6,035				72,920
и́—	事業費計(A)	101	千円	0	66,885	407,008	0	0	0	473,893
그		数	人		1	1				
7 11+			時間		960	1,600				
人費	- MITSCHI (C)		千円	0	4,369	7,282	0	0	0	0
	(A)+(B)			0	71,254	414,290	0	0	0	473,893
	活動指標	ア	件		3.0	4.0				
		1								
		ウァ	2		0.0	1.040.0				1.040.0
	対象指標	1	mĩ		0.0	1,246.9				1,246.9
	刈	<u>1</u>								
		ファ	%		14.0	86.0				100.0
	成果指標	1	/0		14.0	00.0				100.0
	水水 口 木	ウ								
		ア	件		0.0	0.0				0.0
上	位成果指標	<u>′</u>								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

1	この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成16年度耐震診断結果において、早期に新耐震基準に適合した施設に改善する必要がある。
2	事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と 比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	改築が完了すれば、安全で安心な教育環境が提供される。
3	事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議 会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	住宅街にある学校施設なので、近隣に対しての防音対策等に配慮をすることが望まれている。

(4) 改革改善の取り組み状況

_	() ->(>() -> -)() ()	
ĺ	① 改革改善の取り組み実施は?	▼ 取り組みしている ⇒【内容↓】 □ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
	② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	新耐震基準に適合する建物に改築する。
ı	③ H 25年度に実施した改革改善の内容	8月に建築基準法一部改正に対し、工事変更して対応した。

2	2 評価(Check1)担当者による事	:後評価(複数年度事業は途中評価)					
	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系 の施策に結びつき、貢献しているか? 意図が上位目的に結びついているか?	□ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ■ 結びついている ⇒【理由↓】 耐震化が図れ、安全で安心な教育環境の提供をするので、意図に結びついている。					
的妥当	2 公共関与の妥当性						
	生 民間やNPO、市民協働に移行すること	事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 □ 民間・NPO □ 市民協働					
佰	■ ③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、こ の事務事業を将来にわたり、維持・継続 していくことは妥当か?目的や事業の必 要性を見直す余地はあるか?	□ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 □ 適切である ⇒【理由↓】 安全で安心な教育環境の提供をするので、妥当である。					
	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させ ることはできるか?できない場合は何が 原因でできないのか?	 					
本交性評 個	カ 類似した目的を持つ事務事業が他にあ るかっ類似事務事業がある場合。その	 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) 統合・連携ができる ⇒ 【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映					
	⑥休止・廃止した時の影響及び休	影響なし 休止・廃止ができる					
	止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか?また成果から考えて、休止・廃止することはできるか?	 ▼ 参響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ▽ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 学校建物は存続するので、耐震化は必ず必要で、工事実施しなければならない。 					
対率	上(できないが?(仏像で工法の過止化、 上)住民の協力など)	□ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ■ 削減余地がない ⇒【理由↓】 経済効果の高い安定資材等を使用した施工を考慮し、竣工後の経年劣化による修繕の経費削減を図っているので削減余地がない。					
性評価	平(の) 八件負の削減未地 成果を下げず人件費を削減できない か?(事業のやり方の見直しによる業務 時間の削減や臨時職員対応や外部委 託による削減はできるか?)	 □ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 適正な建築設計及び請負施工のため人件費の削減余地がない。 					
平性部	☆ ③ 受益機会・受益者負担の適正化余 ▼ 地 生 事務事業の内容が一部の受益者に偏っ ▼ ていないか?受益者負担を見直す必要 面 はないか?公平公正か?	□ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 □ 公平・公正である ⇒【理由↓】 義務教育に対しての経費になるので、市民が受益者となり公平である。					
3							
(1	1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)					
	① 目的妥当性 ☑ 適切 □ 見直し						
	② 有効性 ☑ 適切 □ 見直し						
	③ 効率性 ☑ 適切 □見直し						
	④ 公平性 ☑ 適切 □見直し	.余地あり					
	ト <mark>今後の方向性(事務事業担当課</mark> 1) 今後の事務事業の方向性(Check	の結果から定める)・・・複数選択可 (3) 改革・改善による方向性					
1 -	廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	□ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) □ 公平性改善(公平性⑨の結果) □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □					
Ľ	□ 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	□ 成果向上(有効性④の結果) □ 現状維持(全評価項目で適切) □ □ コスト水準 □ コスト水準 □ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)					
(2)改革改善家について							
3	見状維持ではあるが修繕工事のコスト削減を	R L L L L L L L L L					
	4) 改革改善を実現する上で解決すべる						
	建設コストと耐用年数を考慮して、工事仕様						
		コスト削減優失度評価結果					